

ラテンアメリカにおける「左傾化」？ Journal of Democracy 特集記事の論調（特集コラム）

著者	上谷 直克
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	24
号	1
ページ	55-55
発行年	2007-05-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029329

ラテンアメリカにおける「左傾化」?

A "Left Turn" in Latin America ?

Journal of Democracy 特集記事の論調

上谷直克

Journal of Democracy は、ワシントンにある民間非営利団体・米国民主義基金(The National Endowment for Democracy)が、世界各地の民主主義国や民主化運動の現状分析を目的として発行する政治学専門誌である。L.ダイヤモンドらが編集人を務めるこの雑誌には、主に新興民主主義国を研究する一級の比較政治学者らが多数寄稿し、これまでも重要なトピックをめぐってさまざまな論争が展開されてきた。

その *Journal of Democracy* (Vol.17, No.4, 2006, pp.19-109) において、「ラテンアメリカにおける『左傾化』」(A "Left Turn" in Latin America ?) についての特集が組まれた。これは近年のラテンアメリカにおける「左傾化」現象が、比較政治学分野でも、分析・検証されるべき重要な出来事として認識されている証左である。以下に同特集の議論を紹介したい。

現代ラテンアメリカの「左傾化」現象を「二つの左翼」論としてとらえたJ.カスタンエーダの議論はあまりにも有名であるが、彼の見解とは異なり、現在の「多様な左翼政権」を、政党システムの特徴の違いから捉え直すことを提唱するのがH.E.シャミス(H.E. Schamis)による「ポピュリズム、ソーシャリズム、そして民主主義制度」である。また、「左翼の復権を説明する」においてM.R.クレアリー(M.R. Cleary)は、労働組合といった大衆動員に向けた組織基盤の有無や、体制変動を経験したさまざまな政治勢力の穏健化の程度、そして、民主的価値や市場経済主義の伝播といった外的環境の変化などから、近年の左翼の勝利という地域的な趨勢のタイミングと持続性を説明する。そして、C.サバティーニとE.ファンズワース(C. Sabatini & E. Farnsworth)による「喫緊する労働法制改革」では、政党や労働組合といった旧来の動員組織からは排除されがちなインフォーマル労働者を、いかに既存の政治・経済システムに編入するのかという問題を、概して硬直的とされる労働法制を柔軟化することで解決することが主張される。一方、後半の三つの事例研究においては、

まずA.ヴァレンスエラとL.ダマート(A. Valenzuela & L. Dammert)らが「チリの成功をめぐる諸問題」と題して、コンセルタシオン政権の長期支配に伴う、排他的なエリート協調政治の行き過ぎを危惧する。また、C.マクリントック(C. McClintock)による「ペルーでのありそうにない復帰」では、かつてポピュリストの典型とされ、傍若無人ぶりをみせたA.ガルシア大統領が、いかに地道な議会交渉を通じて自らの政策実現への障害を乗り越えることができるかが、今後の焦点だとされる。また、近年の「左傾化」現象のなかで異彩を放つコロンビアの例については、E.バサーダ・カルボ(E. Posada-Carbó)が「変化への道を切り開くコロンビア」と題して、ウリベ現職大統領の圧倒的な勝利の背景を説明しながら、近年ますます顕著となる、二大政党制から穏健な多党制への変化を、この国の民主主義の健全化の兆しとして評価する。

冒頭のシャミス論文については、「多様な左翼」をいかに分類するかという興味深いテーマを扱っているものの、実際どの程度彼の分類や議論が「政党システム」に基づいたものなのか大いに疑問が残る。また、クレアリーの論考も着眼点は優れているが、彼が指摘する変数によって、現在の「左翼の勝利」というタイミングをどこまで「説明」できると主張し得るのか、今後さらに厳密な検証が必要であろう。サバティーニらの論稿については、いわば政治アクターとしてのインフォーマル労働者に注目し、その政治的含意について論じた部分が興味深い。一方、3本の国別研究については、おそらく各国の専門家からすれば、内容的にこれといった目新しさはなく、それゆえ物足りなさを感じるかもしれない。しかし各論とも、2006年の選挙を取り巻く状況や新政権についての展望・問題点を要領よくまとめており、これらの国の今後の政治をみていく上で、一定の示唆を得ることはできるだろう。

(うえたに・なおかつ/地域研究センター研究員)